

堅調な新設住宅着工戸数に加え、中期経営計画の重点施策の推進により売上高は目標達成も、営業利益、営業利益率については、原材料価格、エネルギー単価の高騰をコストダウン及び、販売単価への転嫁による吸収が出来ず、2018年度は目標未達成となりました。最終年度予測におきましても、重点施策の推進に一層の努力をいたす所存ではありますが、目標到達は厳しい見込みであります。

添付資料

1. 中期経営計画進捗報告（2018年度3月期～2019年度3月期）

なお、詳細につきましては添付資料をご参照ください。

以上